

あの日あのときを忘れない

阪神・淡路大震災

1995（平成7）年1月17日午前5時46分、淡路島北部の北淡町野島断層を震源とするマグニチュード7.3の地震が発生しました。この地震は、内陸で発生した直下型地震で、神戸市須磨区鷹取、中央区三宮、宝塚市の一部および淡路島の東北部の北淡町などで震度7を観測しました。

この地震によって、死者6,434人、行方不明者3人、負傷者4万3,792人を数えました。また、死者の約8割が家が倒壊したり、家具が倒れたことによる窒息・圧死でした。

東日本大震災

2011（平成23）年3月11日午後2時46分に三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の巨大地震が発生しました。

この地震により宮城県栗原市で震度7、宮城県、福島県、茨城県、栃木県で震度6強など広い範囲で強い揺れがありました。また、太平洋沿岸を中心に高い津波が襲い、特に東北地方から関東地方では大きな被害がありました。

この地震と津波によって、死者・行方不明者は2万2,318人を数えました。中でも、9割以上の方が津波で亡くなりました。

■阪神・淡路大震災と東日本大震災の被害状況

項 目		阪神・淡路大震災	東日本大震災
人的被害	死者数	6,434人	19,765人
	行方不明者数	3人	2,553人
	負傷者数	43,792人	6,242人
	避難者数	316,678人	556,130人
住家被害	全壊家屋	104,906棟	122,039棟
	半壊家屋	144,274棟	283,698棟
	一部破損	390,506棟	750,020棟
	床上浸水	—	1,490棟
	床下浸水	—	9,785棟
火災	全焼	7,036棟	330棟
	半焼	96棟	
	部分焼*	333棟	—
電気	停電	約260万戸	約891万戸
ガス	供給停止	約86万戸	約48万戸
水道	断水	約130万戸	約257万戸
電話	不通	30万回線超	約100万回線

※阪神・淡路大震災：総務省消防庁「阪神・淡路大震災について（確定報）」／「避難者数」は兵庫県「阪神・淡路大震災 兵庫県の1年の記録」

※東日本大震災：「人的被害（死者数は災害関連死を含む）」「住家被害」「火災」は消防庁災害対策本部資料（令和5年3月9日）／「避難者数」は「平成23年版消防白書」／「電気」「ガス」「電話」は「平成23年版防災白書」／「水道」（厚生労働省資料）

※部分焼：建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の20パーセント未満のもの、または建物の収容物のみ焼損したものでばやに該当しないものをいう。

防災コラム

「防災の日」と「防災とボランティアの日」

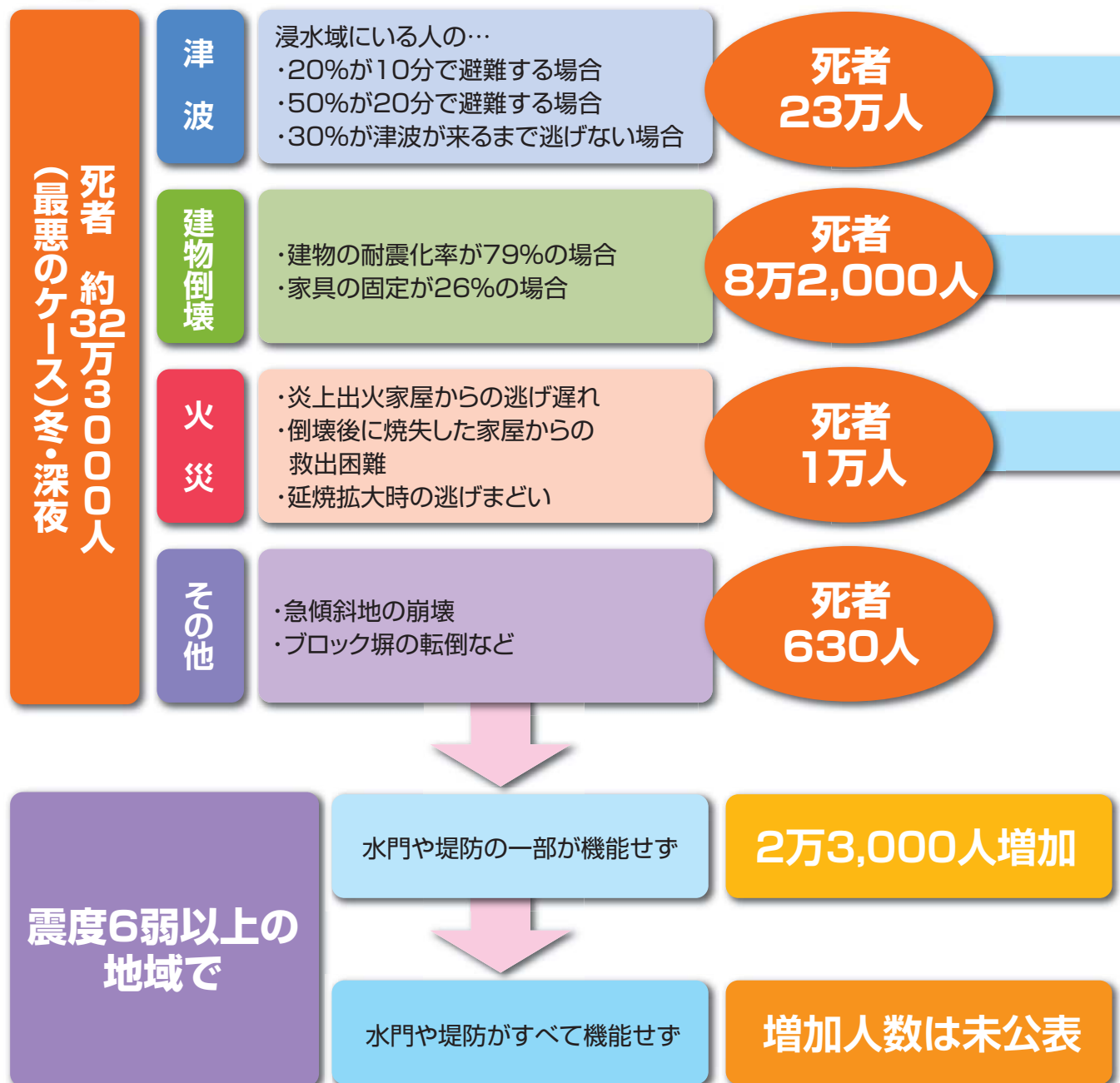
1923（大正12）年9月1日に起きた関東大地震（関東大震災）は、死者・行方不明者数が約10万5,000人を数えました。このひどい災害を忘れず、防災のための教訓として生かすために、1960（昭和35）年9月1日に「防災の日」が決められました。

また、1995（平成7）年1月17日に発生した兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）をきっかけに、ボランティア活動の重要性を知ってもらうために、1月17日が「防災とボランティアの日」に決められました。

大規模災害の発生に 備えた取り組みをしましょう

2012（平成24）年8月29日に、内閣府が「南海トラフ巨大地震」についての被害想定として、最悪のケースでは、死者が32万人にのぼると発表しました。その一方で、減災に向けた対策を講じれば、死者を「5分の1の6万1,000人にまで減らすことができる」と指摘しています。つまり、防災対策を行政任せにせず、日ごろから家具の固定や避難ルートを確認するなど、小さな積み重ねが大きな効果を生み出すというわけです。いざというときに備え、防災対策に取り組みましょう。

南海トラフ巨大地震では 最悪の場合、死者32万人に！

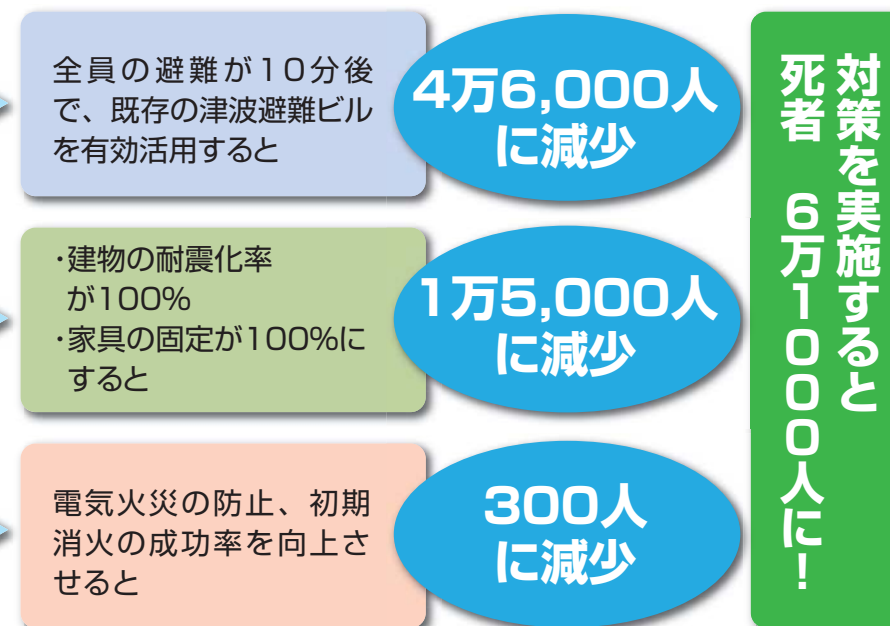


■南海トラフ巨大地震被害 最悪クラスの想定

	東海地方で大きく被災した場合	近畿地方で大きく被災した場合	四国地方で大きく被災した場合	九州地方で大きく被災した場合
全国の死者	32万3,000人	27万5,000人	22万6,000人	22万9,000人
全国の負傷者	62万3,000人	61万5,000人	61万2,000人	61万人
全壊と焼失建物	238万2,000棟	237万1,000棟	236万4,000棟	238万6,000棟

(資料：中央防災会議)

こうすれば被害を減らせる！



■事前に防災対策を講じれば 身の安全の確保につながる

2012（平成24）年8月、内閣府が南海トラフ巨大地震が発生した場合、死者が32万人になると想定しました。その後、南海トラフ沿いの地域では、東日本大震災を教訓に最大クラスの巨大地震・津波を想定し、突発地震に備えた事前対策から事後対応、復旧・復興まで、地震対策の取り組みが総合的に進められてきました。

その結果、2018（平成30）年度時点で死者・行方不明者数約23万1,000人となり、約9万人の減少となりました（再計算数値より）。

このように住宅の耐震化や家具の固定をはじめ、津波の来襲に備えた早期避難など事前の防災対策を講じれば被害を減らすことができます。引き続き、防災・減災対策に努めましょう。

南海トラフ地震防災対策推進基本計画
フォローアップ結果

人的被害（死者・行方不明者数）

約32.3万人 → 約23.1万人（冬・深夜に発生）

全壊焼失棟数

約238.6万棟 → 約209.4棟（冬・夕方に発生）

※最新のデータ（建築物や人口等のデータ、津波避難意識アンケート結果等）に基づく人的被害・物的被害のフォローアップ結果

※南海トラフ巨大地震の被害想定（平成24年8月・平成25年12月公表）について、最新のデータ（建築物や人口、ライフライン等のデータ、津波避難意識アンケート結果等）に基づき、再計算

■建物の耐震性の強化

